

平成31年3月8日

各位

会社名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 浅川 岳彦
(コード番号8107 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

中西株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成31年3月8日開催の取締役会において、下記のとおり、中西株式会社（以下、「中西」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、自社オリジナルの企画・デザインによる価値の高いベビー・子供服の提供を目指して、インショップ業態であるBaby Plaza、BOBSON ショップ及び直営店の全国展開やネット通販の小売を中心とした事業を推進しております。

中西は、ベビー・子供向けのソックス・シューズ等の服飾雑貨のメーカーであり、全国の主要な総合スーパー、量販専門店向け卸販売の事業展開を行っております。

当社が扱う製品は衣料品が中心ですが、中西は服飾雑貨全般を扱っており、製品面での相互補完を図ることにより両者の収益拡大に期待ができます。また、販路においても、当社は小売中心、中西は卸売りにて特化しており、互いの販路を活用することで事業拡大を目指していくことも可能となります。

以上のとおり、本件による高いシナジーが見込まれることから中西の株式取得を決定いたしました。

2. 異動する子会社（中西株式会社）の概要

(1) 名称	中西株式会社			
(2) 所在地	大阪市東成区玉津1丁目6番16号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中西 陸太			
(4) 事業内容	ベビー・子供向け服飾雑貨の製造販売			
(5) 資本金	20百万円			
(6) 設立年月日	昭和38年7月2日			
(7) 大株主及び持株比率	中西 基310株 (77.5%)、中西 敦子60株 (15.0%)、 中西 陸太20株 (5.0%)、中西 誠人10株 (2.5%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
純資産		176	180	184
総資産		965	916	933
1株当たり純資産(円)		440,108.22	451,764.44	461,325.54
売上高		1,279	1,227	1,080

営業利益	17	20	23
経常利益	5	6	15
当期純利益	4	4	3
1株当たり当期純利益(円)	10,406.62	11,656.22	9,561.10
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

3. 株式取得の相手先の概要

① 中西 基 (取得株式数310株)

(1) 氏名	中西 基
(2) 住所	大阪府大阪市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

② 中西 敦子 (取得株式数60株)

(1) 氏名	中西 敦子
(2) 住所	大阪府大阪市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

③ 中西 陸太 (取得株式数20株)

(1) 氏名	中西 陸太
(2) 住所	大阪府大阪市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

④ 中西 誠人 (取得株式数10株)

(1) 氏名	中西 誠人
(2) 住所	熊本県熊本市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	400株 (議決権の数：400個)
(3) 取得価額	中西株式会社の普通株式 400円 アドバイザー費用等(概算額) 30百万円 合計(概算額) 30百万円
(4) 異動後の所有株式数	400株 (議決権の数：400個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 取得価額の算定にあたっては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、妥当な金額を算出して決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成31年3月8日
(2) 契約締結日	平成31年3月8日
(3) 株式譲渡実行日	平成31年3月11日(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得に伴い、平成31年(2019年)3月末日をもって、中西株式会社は当社の連結子会社となり、2020年3月期第1四半期から連結業績に反映されることとなります。したがって、当該株式取得が、平成31年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上